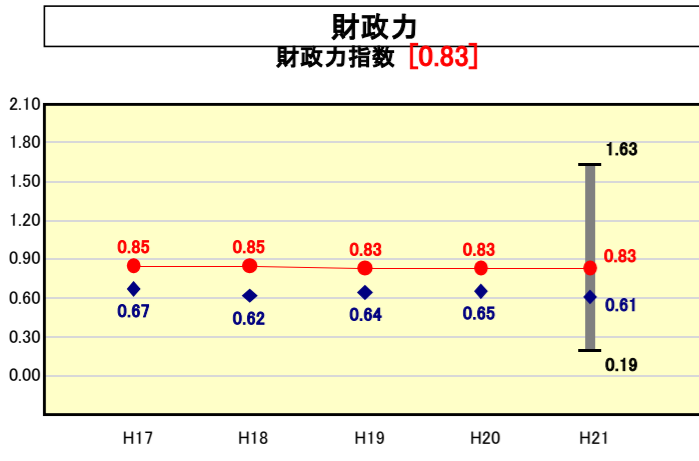


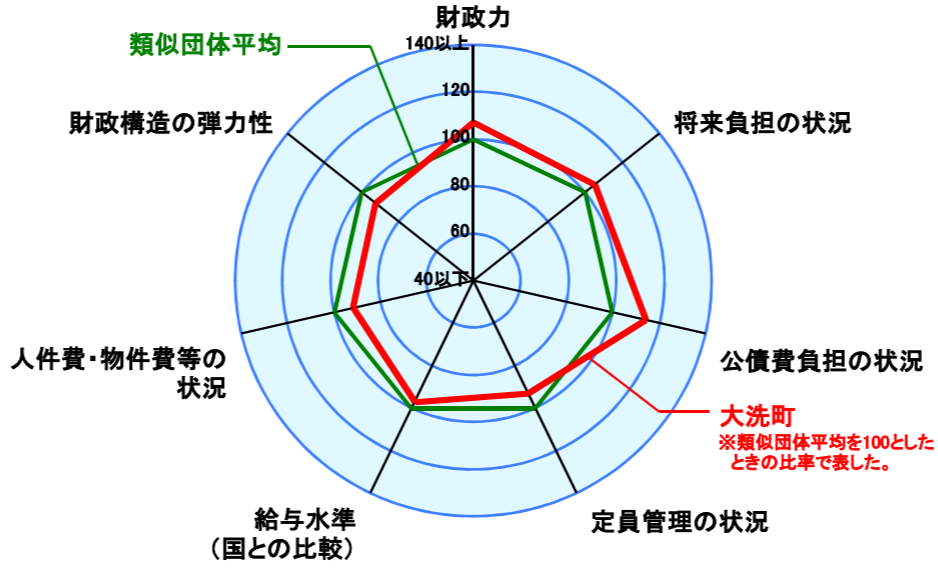
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



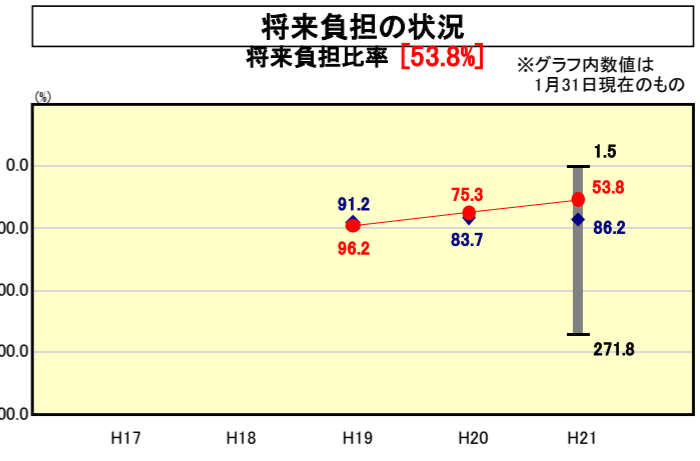
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/63
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

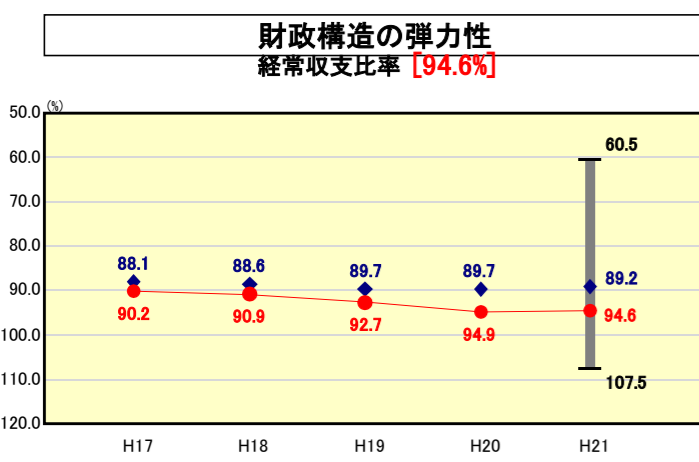
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人面標準 | 18,322 | 人(H22.3.31現在) |
| 口積 | 23.19 | km ² |
| 標準財政規模 | 4,185,977 | 千円 |
| 歳入総額 | 8,039,138 | 千円 |
| 歳出総額 | 7,606,931 | 千円 |
| 実質収支 | 383,709 | 千円 |



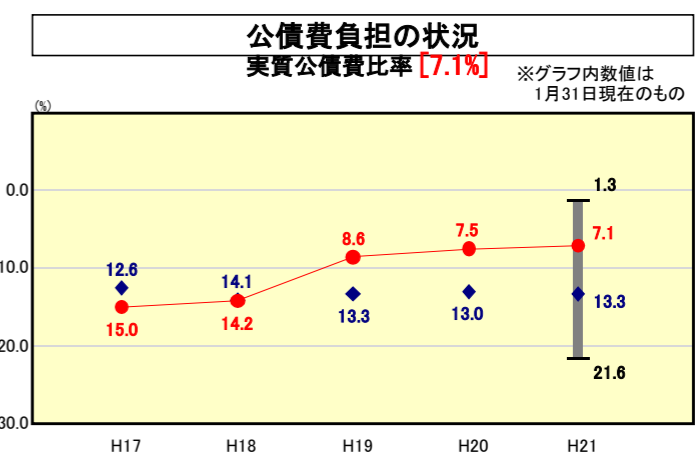
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



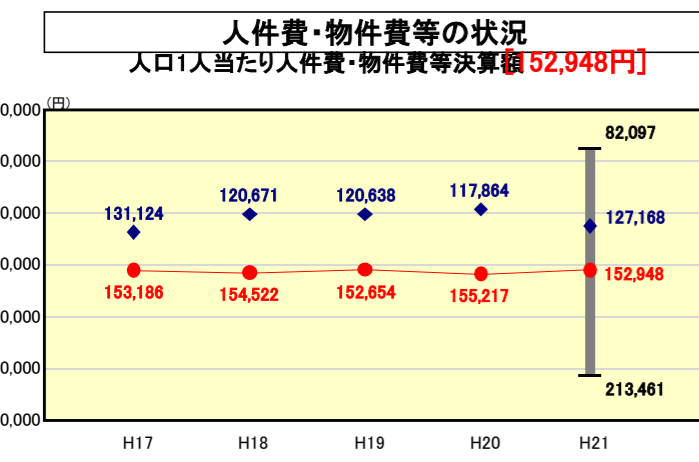
類似団体内順位 17/63
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



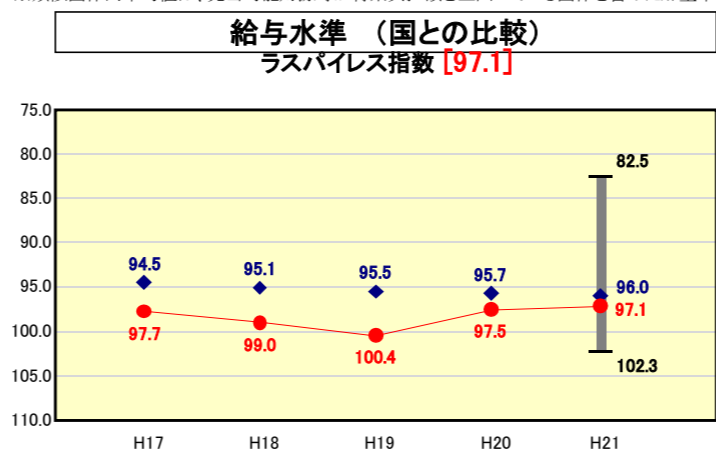
類似団体内順位 50/63
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



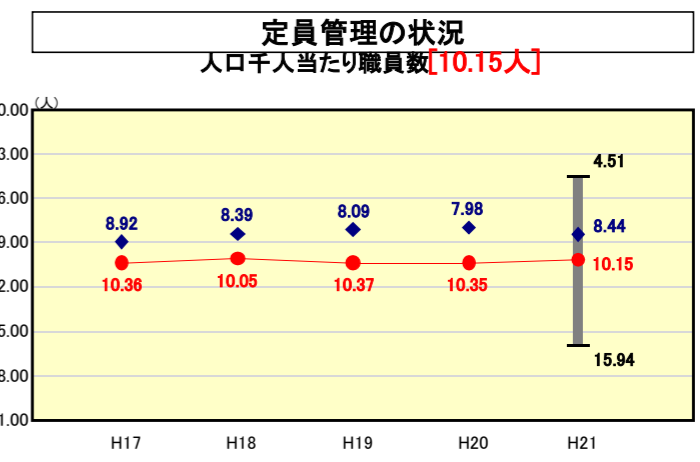
類似団体内順位 4/63
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 52/63
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 40/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 50/63
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を大幅に上回っているものの、臨時財政対策債振替額の増による基準財政需要額の減及び家屋の評価替えや原子力関連施設に係る固定資産税の減による基準財政収入額の減により、指数は微減の方向で推移している。引き続き税収の安定的な確保に努める。

【経常収支比率】
臨時財政対策債の増による経常一般財源の増が補助費等や繰出金への充当経常一般財源を上回っているため、前年度比0.3ポイント減となった。今後は更なる経費削減、地方債発行の抑制を図りつつ、税収等一般財源の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは人件費が主な要因となっている。これは消防業務を単独で運営していることや観光事業及び原子力防災関連事業の実施により人件費が高くなっていることによる。今後は退職者不補充等による人件費の抑制や施設管理費の削減等によりコスト軽減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
職員給料の3%カット等の実施継続及び職員年齢構成の変動により、前年度比0.4ポイント減となっている。類似団体平均よりは1.1ポイント高いものの、ラスパイレス指数には反映されない特殊勤務手当(町税賦課業務手当他7手当)を廃止しており、給与全体の削減に努めている。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換を推進し、人件費総額の削減を目指す。

【将来負担比率】
運動公園建設事業債等の償還終了及び学校施設整備基金等の積立金増により、前年度比21.5ポイント減、かつ類似団体平均よりも32.4ポイント下回っている。今後は町営住宅建設、街路事業及び小学校改築事業等による地方債発行を予定しており、平成25年度に地方債残高がピークに達すると予想されるため、その他の地方債発行の抑制や基金積立により急激な上昇を抑える必要がある。

【実質公債費比率】
運動公園建設事業債等の償還終了による元利償還金の減により、前年度比0.4ポイント減、かつ類似団体平均を6.2ポイント下回っている。今後は大規模事業が重なり元利償還金の増加が見込まれるため、その他の地方債発行を抑制し急激な比率の上昇を抑える必要がある。

【人口千人当たり職員数】
退職者等の不補充により職員数は減少しているものの、消防業務を単独で運営していることや観光振興についての積極的な施策の展開に人員を要することから類似団体平均を上回っている。今後も適正な定員管理に努め、職員数の削減を目指す。